



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 尾家産業株式会社
コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長

(氏名) 尾家 啓二

(氏名) 尾家 健太郎

TEL 06-6375-0158

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	91,509	5.0	827	△5.9	932	△1.4	415	△26.1
28年3月期	87,160	12.0	878	17.0	945	16.9	561	38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.91	—	3.5	3.2	0.9
28年3月期	62.11	—	4.9	3.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,720	11,996	40.4	1,325.75
28年3月期	28,772	11,609	40.4	1,283.04

(参考) 自己資本 29年3月期 11,996百万円 28年3月期 11,609百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	893	△2,004	△270	4,002
28年3月期	359	△220	△269	5,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	162	29.0	1.4
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	162	39.2	1.4
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		28.1	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	3.3	390	2.0	420	0.8	230	90.2	25.42
通期	95,000	3.8	950	14.9	990	6.2	580	39.6	64.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,255,000 株	28年3月期	9,255,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	206,349 株	28年3月期	206,210 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,048,762 株	28年3月期	9,048,815 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P. 11「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(1) 役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、平成29年1月に就任したドナルド・トランプアメリカ大統領の次々と打ち出される政策により、世界の為替相場並びに株式市場は翻弄されました。EU、中国や新興国の経済に、陰りが見え出す一方、原油、穀物の価格が上昇するなど、一段と先行き不透明な状況が続くと予想されます。慢性的な人手不足は、働き方改革と併せて、物流費、人件費等の高騰を招き、企業の業績は更に厳しいものになりました。

また、円高により輸出企業の業績も大きく影響を受けました。明るい話題としては、昨年訪日外国人は約2,400万人と過去最高を記録し、ホテル、観光地では、その恩恵に浴しました。

当社の主要取引先であります外食業界におきましても、一部の業態(ファーストフードや焼肉業態等)では前年に比べ売上の回復も見られましたが、消費者の可処分所得の減少は、節約志向に繋がり、低価格化へと、より厳しい競争を余儀なくされています。特に、若者のアルコール離れにより、居酒屋、パブでは前年同期と比較し、苦戦を強いられました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」を目指し、平成28年4月より、第三次3ヶ年中期経営計画「変革! Grow & Challenge」を実行しております。初年度の当期は、基本方針として新たに「安心・安全の徹底」「利益創出」「人財の育成」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組みました。

営業政策としましては、好調分野であるヘルスケアフード事業の年間売上は、前年比122.5%の129億円となりました。4ヶ所で開催した「やさしいメニュー」セミナー&提案会や、各事業所におけるプレゼンテーションの成果が現れました。平成28年8月から9月には秋季提案会を、また、平成29年1月から3月には、春季提案会をそれぞれ15会場で開催し、約14千名のお客様に来場をいただきました。

新規のお客様も多数来場され、お取引のきっかけにも繋がりました。出展メーカー様の協力を得て、新商品や新メニューの導入に努め、成果の見える化を実現いたしました。また、既存のお客様との取組みを更に深化させ、並行して新規得意先開拓に努力いたしました。

恒例の第10回大感謝セールは、平成28年12月から平成29年1月まで実施し、お客様に1年分の感謝の気持ちをこめて、利益を還元いたしました。

拠点政策としましては、平成28年10月に厚木営業所、静岡営業所、福井営業所、松山営業所、11月に東大阪営業所、平成29年1月に神戸支店の6ヶ所をそれぞれ新築移転いたしました。

第58期には、浜松営業所の増築、三重営業所、京都支店、奈良営業所、長崎営業所等を新築移転する予定であります。

平成29年3月末現在では、全国46事業所(11支店、33営業所、サンブラザ2店(業務用食品スーパー))と前期末と同数であります。

更に、物流業務(倉庫内作業)の精度向上とスピードアップを図るために、「ボイスシステム(音声による入出庫作業と在庫管理システム)」を3月末には、郡山営業所、高崎営業所、沖縄営業所、サンブラザを除く全41ヶ所に導入を完了し、物流品質の改善に努めております。

配送用車両の安全運転と燃費向上を目指して導入しました「無事故プログラムDR

(DRIVE RECORDER)」は、全車両約400台に設置し、安全運転に努めております。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高915億9百万円(前期比5.0%増)、営業利益8億27百万円(前期比5.9%減)、経常利益9億32百万円(前期比1.4%減)、当期純利益4億15百万円(前期比26.1%減)と増収減益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、297億20百万円となり前事業年度末と比較して9億48百万円の増加となりました。

主な要因は、売掛金が3億86百万円、商品が1億23百万円、土地が1億43百万円、建物が2億58百万円、建物附属設備が4億67百万円、投資不動産が3億18百万円、投資有価証券が2億94百万円、差入保証金が3億54百万円増加したものの、現金及び預金が14億80百万円減少したことによりです。

(負債)

負債は、177億24百万円となり前事業年度末と比較して5億61百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が4億38百万円増加したこと、未払金が1億12百万円増加したこと、退職給付引当金が87百万円増加したこと及び資産除去債務(固定)が65百万円増加したものの、未払法人税等が89百万円減少したことによりです。

(純資産)

純資産は、119億96百万円となり前事業年度末と比較して3億86百万円の増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が2億55百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が1億33百万円増加したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は40億2百万円（前期比25.7%減）となり、前期末と比較して13億80百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、8億93百万円の収入（前期は3億59百万円の収入）となりました。

これは、税引前当期純利益が6億7百万円であったこと、仕入債務の増加が4億38百万円であったこと、減価償却費が3億53百万円であったことに対し、売上債権の増加が3億81百万円であったこと、たな卸資産の増加が1億23百万円であったことが主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、20億4百万円の支出（前期は2億20百万円の支出）となりました。

これは、定期預金の預入による支出が18億10百万円であったこと、有形固定資産の取得による支出が16億23百万円であったこと、敷金及び保証金の差入による支出が4億82百万円であったことに対し、定期預金の払戻による収入が19億10百万円であったことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、2億70百万円の支出（前期は2億69百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払が1億63百万円であったこと、リース債務の返済による支出が1億6百万円であったことが主たる要因であります。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	43.4	41.7	40.4	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	31.1	29.5	26.9	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	146.1	25.3	18.3	80.7	29.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8	321.5	320.1	88.2	263.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、国内外の景気は依然として不透明であり、外食費の節約等、外食業界を取巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような市場環境下、当社といたしましては、企業の安定成長のために、収益基盤の強化と拡大を図ることを最重要課題と捉え、当社の「経営理念」に基づき、有効な施策を推進してまいります。

営業基盤の強化・物流の効率化・労働環境改善・働き方改革及び地域密着型営業を推進するために、今後も事業所の新築移転並びに設備強化を検討してまいります。また、取引先との関係を更に深化させ、顧客満足の向上と新規取引先開拓に、一層注力してまいります。

次期の基本方針は、「安心・安全の徹底」「収益力の強化」「自己変革」を掲げ、全社一丸となって目標達成に向けて邁進いたします。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高950億円（前期比103.8%、34億90百万円増）、営業利益9億50百万円（前期比114.9%、1億22百万円増）、経常利益9億90百万円（前期比106.2%、57百万円増）、当期純利益5億80百万円（前期比139.6%、1億64百万円増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,593,160	5,112,265
受取手形	24,329	19,406
売掛金	10,750,340	11,136,970
商品	2,559,770	2,683,609
繰延税金資産	186,820	152,581
未収入金	1,308,693	1,274,008
その他	24,338	28,608
貸倒引当金	△24,781	△31,244
流動資産合計	21,422,672	20,376,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,327,579	1,624,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△655,608	△694,730
建物（純額）	671,971	930,213
建物附属設備	2,655,805	3,045,384
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,053,140	△1,975,254
建物附属設備（純額）	602,664	1,070,130
構築物	138,483	180,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	△114,807	△107,900
構築物（純額）	23,676	72,853
機械及び装置	219,516	208,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△170,064	△125,509
機械及び装置（純額）	49,451	82,697
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	△2,514	△2,514
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	552,812	519,178
減価償却累計額及び減損損失累計額	△395,617	△358,593
工具、器具及び備品（純額）	157,194	160,585
土地	2,597,216	2,740,800
建設仮勘定	5,400	1,350
有形固定資産合計	4,107,576	5,058,631
無形固定資産		
ソフトウェア	199,291	198,451
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	148	47
無形固定資産合計	226,053	225,112
投資その他の資産		
投資有価証券	961,229	1,256,034
差入保証金	1,666,602	2,021,475
会員権	34,126	34,084
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	57,533	77,439
繰延税金資産	334,536	413,913
投資不動産	—	530,944
減価償却累計額	—	△211,997
投資不動産（純額）	—	318,946
その他	3,033	977
貸倒引当金	△71,642	△92,961
投資その他の資産合計	3,016,380	4,060,871
固定資産合計	7,350,010	9,344,615
資産合計	28,772,683	29,720,821

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,234,664	13,673,292
リース債務	111,909	95,201
未払金	124,625	236,794
未払費用	1,154,369	1,224,769
未払法人税等	277,588	188,402
賞与引当金	384,000	300,000
役員賞与引当金	18,000	—
資産除去債務	19,204	20,896
その他	21,013	21,761
流動負債合計	15,345,376	15,761,118
固定負債		
リース債務	177,688	164,598
退職給付引当金	1,179,045	1,266,555
役員退職慰労引当金	245,448	242,003
資産除去債務	190,369	255,456
その他	24,774	34,874
固定負債合計	1,817,326	1,963,488
負債合計	17,162,702	17,724,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,472	—
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	4,083,735	4,338,753
利益剰余金合計	8,840,339	9,092,885
自己株式	△171,028	△171,185
株主資本合計	11,208,701	11,461,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,279	535,125
評価・換算差額等合計	401,279	535,125
純資産合計	11,609,981	11,996,214
負債純資産合計	28,772,683	29,720,821

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	87,160,541	91,509,402
売上原価		
商品期首たな卸高	2,292,063	2,559,770
当期商品仕入高	74,010,174	77,346,344
合計	76,302,238	79,906,114
商品期末たな卸高	2,559,770	2,683,609
商品売上原価	73,742,468	77,222,504
売上総利益	13,418,073	14,286,898
販売費及び一般管理費	12,539,542	13,459,768
営業利益	878,530	827,129
営業外収益		
受取利息	6,706	6,778
受取配当金	13,875	14,693
受取賃貸料	33,080	45,205
雑収入	21,844	50,208
営業外収益合計	75,506	116,886
営業外費用		
支払利息	4,069	3,387
支払補償費	—	4,363
雑損失	4,354	4,043
営業外費用合計	8,423	11,794
経常利益	945,614	932,221
特別利益		
投資有価証券売却益	207	—
収用補償金	68,057	—
特別利益合計	68,265	—
特別損失		
固定資産除却損	—	7,307
減損損失	—	317,252
特別損失合計	—	324,559
税引前当期純利益	1,013,879	607,662
法人税、住民税及び事業税	444,899	296,957
法人税等調整額	6,995	△104,718
法人税等合計	451,894	192,238
当期純利益	561,984	415,423

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,704	4,600,000	3,682,397	8,441,233
当期変動額								
剰余金の配当							△162,878	△162,878
特別償却準備金の取崩					△2,231		2,231	—
自己株式の取得								
当期純利益							561,984	561,984
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,231	—	401,337	399,106
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	2,472	4,600,000	4,083,735	8,840,339

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△170,969	10,809,653	399,392	399,392	11,209,046
当期変動額					
剰余金の配当		△162,878			△162,878
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△58	△58			△58
当期純利益		561,984			561,984
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			1,886	1,886	1,886
当期変動額合計	△58	399,047	1,886	1,886	400,934
当期末残高	△171,028	11,208,701	401,279	401,279	11,609,981

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	2,472	4,600,000	4,083,735	8,840,339
当期変動額								
剰余金の配当							△162,878	△162,878
特別償却準備金の取崩					△2,472		2,472	—
自己株式の取得								
当期純利益							415,423	415,423
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,472	—	255,018	252,545
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	—	4,600,000	4,338,753	9,092,885

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△171,028	11,208,701	401,279	401,279	11,609,981
当期変動額					
剰余金の配当		△162,878			△162,878
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△157	△157			△157
当期純利益		415,423			415,423
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			133,845	133,845	133,845
当期変動額合計	△157	252,387	133,845	133,845	386,233
当期末残高	△171,185	11,461,089	535,125	535,125	11,996,214

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,013,879	607,662
減価償却費	304,182	353,469
減損損失	—	317,252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,200	27,824
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,000	△84,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,592	87,509
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,776	△3,445
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,100	△18,000
受取利息及び受取配当金	△20,581	△21,472
支払利息	4,069	3,387
収用補償金	△68,057	—
有形固定資産除却損	—	7,307
投資有価証券売却損益(△は益)	△207	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,644,762	△381,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△267,706	△123,839
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△137,611	10,258
差入保証金の増減額(△は増加)	△20,685	6,954
破産更生債権等の増減額(△は増加)	35,193	△19,906
仕入債務の増減額(△は減少)	1,531,264	438,627
未払金の増減額(△は減少)	19,966	12,105
未払消費税等の増減額(△は減少)	△200,751	△47,094
未払費用の増減額(△は減少)	98,921	70,399
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,250	31,922
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,700	10,100
その他	34,483	7,811
小計	784,261	1,293,128
利息及び配当金の受取額	17,015	21,314
利息の支払額	△4,069	△3,387
法人税等の支払額	△438,154	△417,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,054	893,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,310,000	△1,810,000
定期預金の払戻による収入	2,210,000	1,910,000
有形固定資産の取得による支出	△139,183	△1,623,991
収用補償金の受取額	47,640	20,417
無形固定資産の取得による支出	△23,125	△18,207
資産除去債務の履行による支出	△10,599	△19,409
投資有価証券の取得による支出	△1,471	△101,377
投資有価証券の売却による収入	837	1
敷金及び保証金の差入による支出	△84,594	△482,468
敷金及び保証金の回収による収入	89,583	120,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,912	△2,004,497

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△58	△157
リース債務の返済による支出	△106,748	△106,933
配当金の支払額	△162,859	△163,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,666	△270,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,524	△1,380,894
現金及び現金同等物の期首残高	5,514,685	5,383,160
現金及び現金同等物の期末残高	5,383,160	4,002,265

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、阪南支店及び東京支店の新築移転時期が明確となったことに伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,626千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,283円04銭	1,325円75銭
1株当たり当期純利益金額	62円11銭	45円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額（千円）	561,984	415,423
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	561,984	415,423
期中平均株式数（株）	9,048,815	9,048,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 尾家 健太郎（現 執行役員 管理本部副本部長）

取締役 坂口 泰也（現 執行役員 広域営業統括）

取締役 野々村 透（現 執行役員 中日本西部統括）

③ 就任予定日

平成29年6月27日